

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 4 3 年 1 月 1 日
(第 4 9 期) 至 昭和 4 3 年 6 月 3 0 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 4 3 年 9 月 3 0 日提出

会 社 名

東亞合成化学工業株式会社

英 訳 名

Toa Gosei Chemical Industry Co., Ltd

代表者の役職氏名

取締役社長 吉 武 健



本店の所在の場所

東京都港区西新橋 1 丁目 1 4 番 1 号

電 話 番 号

東京 502 局 2311(大代表)連絡者 取締役総務部長 西村 郁 郎

もよりの連絡場所

本 店 (同上)

公認会計士又は
監査法人の監査証明

監査証明に関する事項

氏 名 又 は 名 称

証券取引法第 1 9 3 条の 2 の規定により昭和 4 3 年 1 月 1 日から
6 月 3 0 日までの事業年度につき別紙添付の監査報告書の通り監
査を受けた。

監査法人
太田哲三事務所

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店および証券取引所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜 2 丁目 1 番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄 3 丁目 3 番 1 7 号
福岡証券取引所	福岡市天神 2 丁目 1 4 番 2 号
新潟証券取引所	新潟市上大川前通 8 番町 1 2 4 5 番地

(本書面の枚数 表紙とも 4 5 枚)

目 次

第1 会社の概要	3
(1) 会社の設立年月日	3
(2) 会社の目的	3
(3) 資本の額	3
(4) 株 式	3
(5) 株式の状況	3
(6) 役員の略歴および所有株式	6
(7) 従業員の状況	8
第2 事業の内容と設備の状況	9
(1) 事業の内容	9
(2) 設備の状況	12
第3 営業の状況	15
(1) 生産および販売の概況	15
(2) 生産能力	15
(3) 生産実績および稼働率	16
(4) 原材料の状況	17
(5) 生産計画	17
(6) 販売実績	18
第4 経理の状況	20
(1) 財務諸表	22
(2) 主な資産、負債および収支の状況	37
(3) 金繰状況	44

第1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和17年3月31日

(2) 会 社 の 目 的

1. 肥料, 苛性曹達, 塩素製品その他の化学工業品の製造販売及びこれに関連する事業並びにその製品の販売
2. 医薬品, 医療用具, 農業薬品, 染料の製造販売, 電気を応用する工業及びこれに関連する事業並びにその製品の販売
3. 前各号の事業に伴う瓦斯その他の副生物に関連する事業並びにその製品の販売
4. 前各号の事業に関連する一切の業務

(注) 第2号のうち、農業薬品、染料の製造販売は現在営んでいない。

(3) 資 本 の 額 48億円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
240,000,000株	96,000,000株

発行済株式	記名無記名の別および 額面無額面の別	種 額	発 行 数	額面額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
	記 名 式 額 面 株 式	普通株式	96,000,000 株	50円	東京, 大阪, 名古屋, 福岡, 新潟 各証券取引所	
	計		96,000,000 株			

昭和43年6月30日現在

(5) 株 式 の 状 況

所有者別および所有数別状況

平均1人当たり持株数約2,950株

所有者別	区 分	政府および 公共団体	金 融 機 関	証 券 業 者	その他の法人	外 国 人	そ の 他	合 計
	株 式 数	1名	52名	52名	147名	19名	32,270名	32,541名
	所有株式数 (イ)	8,993株	20,304,523株	8,629,671株	12,107,476株	98,041株	54,851,296株	96,000,000株
	発行済株式総数 に対する(イ)の割合	0.01%	21.15%	8.99%	12.61%	0.10%	57.14%	100%

(注) 証券業者の計数には日本証券保有組合名義の株式に係る計数を含む。

所有数別	区 分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	1,000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	合 計
	株 主 数 (ロ)	58名	31名	415名	1,687名	18,610名	5,391名	2,153名	4,196名	32,541名
	所有株式数 (ハ)	39,605,724株	2,082,594株	6,036,514株	10,228,910株	33,224,093株	4,130,700株	530,686株	160,779株	96,000,000株
	株主総数に対する (ロ)の割合	0.18%	0.10%	1.28%	5.18%	57.18%	16.57%	6.62%	12.89%	100%
	発行済株式総数 に対する(ハ)の割合	41.25%	2.17%	6.29%	10.66%	34.61%	4.30%	0.55%	0.17%	100%

地域の分布状況

都道府県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株 式総数に 対する割合	都道府県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株 式総数に 対する割合
北海道	247名	0.76%	419,064株	0.44%	大阪	1,149名	3.53%	2,967,669株	3.09%
青森	39	0.12	143,245	0.15	京都	436	1.34	595,011	0.62
秋田	46	0.14	85,236	0.09	兵庫	776	2.38	1,250,272	1.30
岩手	33	0.10	188,027	0.20	滋賀	119	0.37	152,707	0.16
宮城	102	0.31	233,836	0.24	奈良	137	0.42	190,210	0.20
山形	116	0.36	188,120	0.20	和歌山	130	0.40	170,395	0.18
福島	112	0.34	327,014	1.34	鳥取	49	0.15	75,645	0.08
東京	4,747	14.59	44,652,825	46.51	岡山	279	0.86	405,699	0.42
神奈川	1,127	3.46	2,151,419	2.24	島根	44	0.14	48,493	0.05
埼玉	738	2.27	1,050,475	1.09	広島	271	0.83	403,003	0.42
千葉	467	1.44	754,100	0.79	山口	244	0.75	443,754	0.46
群馬	209	0.64	447,797	0.47	香川	337	1.03	738,083	0.77
茨城	189	0.58	248,870	0.26	徳島	299	0.92	599,811	0.62
栃木	217	0.67	453,302	0.47	愛媛	102	0.31	347,653	0.36
新潟	416	1.28	1,035,661	1.08	高知	68	0.21	198,577	0.21
長野	298	0.92	414,146	0.43	福岡	383	1.18	665,119	0.69
山梨	142	0.44	192,138	0.20	佐賀	45	0.14	56,593	0.06
静岡	741	2.28	1,183,157	1.23	長崎	91	0.28	136,454	0.14
愛知	13,294	40.85	24,622,282	25.65	大分	71	0.22	97,773	0.10
岐阜	1,810	5.56	3,014,994	3.14	宮崎	23	0.07	31,082	0.03
富山	780	2.40	1,956,536	2.04	熊本	63	0.19	105,865	0.11
石川	183	0.56	348,693	0.36	鹿児島	49	0.15	61,967	0.06
福井	190	0.58	341,706	0.36	海外	16	0.05	82,185	0.09
三重	1,117	3.43	1,723,337	1.80	合計	32,541名	100%	96,000,000株	100%

大 株 主

氏名または名称	住 所	所有株式の額面，無額面の別，種類および数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本共同証券(株)	東京都中央区日本橋江戸橋3-5	額面普通株式5,581,000株	5.81%
東洋レヨン(株)	中央区日本橋室町2-2	4,414,000	4.60
日本証券保有組合	中央区日本橋茅場町1-16	2,385,000	2.48
朝日生命保険(相)	新宿区角筈2-103	2,200,000	2.29
住友信託銀行(株)東京支店	千代田区丸の内1-2-2	1,694,000	1.76
東京海上火災保険(株)	千代田区丸の内3-12	1,600,000	1.67
千代田火災海上保険(株)	中央区京橋1-3-1	1,512,925	1.58
千代田生命保険(相)	目黒区上目黒2-19-18	1,501,114	1.56
日清紡績(株)	中央区日本橋横山町3	1,500,000	1.56
(株)三井銀行	千代田区有楽町1-12	1,195,392	1.25
(株)日本興業銀行	中央区八重洲5-1-1	1,195,392	1.25
計 11 名		24,778,823株	25.81%

備	定款規定の新株引受権の内容	な し													
	決 算 期	6月30日		12月31日		定時株主総会		8 月 中		2 月 中					
	株主名簿閉鎖の始期	7月 1日		1月 1日		基 準 日		—		—					
	株 券 の 種 類	1株券，100株券，500株券，1,000株券，10,000株券および100株未満券				株券に関する手数料		名 義 書 換		無 料					
								新 券 交 付		1枚につき50円					
考	株式名義書換	取扱所および代理人 代理人 ○東京都中央区京橋1丁目3番地の3 中央信託銀行株式会社 取扱所 ○東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央信託銀行株式会社証券代行部 取次所 ○中央信託銀行株式会社本支店 ○日本証券代行株式会社本支店，出張所													
	株主に対する特典	な し							公告掲載新聞名						
	今事業年度中における月別最高最低株価	銘 柄		43年1月		2 月		3 月		4 月		5 月		6 月	
		東亜合成化学工業株式会社株式	最 高	55円		66円		58円		57円		60円		64円	
			最 低	52円		53円		54円		53円		54円		56円	
最近3事業年度の配当額	回 次	決 算 年 月	1株の配当額		回 次	決 算 年 月	1株の配当額		回 次	決 算 年 月	1株の配当額				
	第47期	昭和42年6月	2円50銭		第48期	昭和42年12月	2円50銭		第49期	昭和43年6月	2円50銭				

(注) 最高最低株価は東京証券取引所における取引値による

(5) 役員の略歴および所有株式

(昭和43年9月30日現在)

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式の額面、無額面の別種類および数
取締役社長	吉 武 健 (明治30年8月24日) [住所隠蔽]	大正12年 3月 早稲田大学専門部(商)卒 大正15年 3月 東海曹達輸入社 昭和 2年12月 昭和曹達輸入社に承継 昭和15年 5月 昭和曹達輸入社取締役就任 昭和19年 7月 当社に合併 昭和23年10月 当社取締役就任 昭和26年 2月 当社常務取締役就任 昭和33年 2月 当社取締役副社長就任 昭和42年11月 当社取締役社長就任(現)	額面普通株式 258,000株
取締役副社長	西 脇 敏 雄 (明治39年6月21日) [住所隠蔽]	昭和 5年 3月 東京大学(応用化学)卒 昭和 5年 4月 東京瓦斯輸入社 昭和11年10月 矢作工業輸入社 昭和19年 7月 当社に社名変更 昭和24年 8月 当社取締役就任 昭和26年 2月 当社常務取締役就任 昭和42年11月 当社取締役副社長就任(現)	280,000株
常務取締役 (企画室長)	津 田 止 戈 次 (明治39年12月2日) [住所隠蔽]	昭和 7年 3月 九州大学(応用化学)卒 昭和 9年 4月 矢作工業輸入社 昭和19年 7月 当社に社名変更 昭和31年 2月 当社取締役就任 昭和41年 2月 当社常務取締役就任(現)	137,500株
常務取締役	坂 丈 夫 (明治40年12月20日) [住所隠蔽]	昭和 7年 3月 東京大学(機械工学)卒 昭和 7年 4月 矢作工業輸入社 昭和19年 7月 当社に社名変更 昭和23年10月 当社取締役就任 昭和41年 2月 当社常務取締役就任(現)	150,000株
常務取締役	増 田 完 五 (明治41年2月21日) [住所隠蔽]	昭和 8年 3月 慶応義塾大学(法)卒 昭和18年10月 昭和曹達輸入社 昭和19年 7月 当社に合併 昭和33年 2月 当社取締役就任 昭和41年 2月 当社常務取締役就任(現)	70,000株
常務取締役	宮 村 清 一 (明治42年11月7日) [住所隠蔽]	昭和10年 3月 東京工業大学(電気化学)卒 昭和10年 3月 昭和曹達輸入社 昭和19年 7月 当社に合併 昭和23年10月 当社取締役就任 昭和43年 2月 当社常務取締役就任(現)	76,000株
取締役 (総務部長)	西 村 郁 郎 (明治45年1月25日) [住所隠蔽]	昭和11年 3月 慶応義塾大学(法)卒 昭和11年 5月 矢作工業輸入社 昭和19年 7月 当社に社名変更 昭和27年 2月 当社取締役就任(現)	30,000株
取締役 (研究開発部長)	大 橋 九 萬 雄 (明治44年4月26日) [住所隠蔽]	昭和10年 3月 東京大学(理)卒 昭和10年 4月 昭和曹達輸入社 昭和19年 7月 当社に合併 昭和39年 2月 当社取締役就任(現)	50,000株
取締役 (徳島工場長)	永 多 保 信 (明治45年3月19日) [住所隠蔽]	昭和 7年 3月 横浜高工(電気化学)卒 昭和 7年 4月 北海曹達輸入社 昭和19年 7月 当社に合併 昭和39年 2月 当社取締役就任(現)	30,000株

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式の額面、無額面の別種類および数
取締役 (肥料部長)	江 口 活 太 郎 (大正4年4月7日) [住所隠蔽]	昭和13年 3月 東京大学(応用化学)卒 昭和13年 4月 昭和曹達株式会社入社 昭和19年 7月 当社に合併 昭和43年 2月 当社取締役就任(現)	額面普通株式 15,000株
取締役 (人事部長)	尾 崎 惇 (大正6年3月24日) [住所隠蔽]	昭和12年 3月 名古屋高商卒 昭和12年 4月 矢作工業株式会社入社 昭和19年 7月 当社に社名変更 昭和43年 2月 当社取締役就任(現)	〃 6,494株
取締役 (業務部長)	国 場 公 徳 (大正5年12月7日) [住所隠蔽]	昭和12年 3月 名古屋高商卒 昭和12年 4月 昭和曹達株式会社入社 昭和19年 7月 当社に合併 昭和43年 2月 当社取締役就任(現)	〃 17,000株
取締役 (財務部長)	小 森 隆 (大正4年11月23日) [住所隠蔽]	昭和11年 3月 大倉高商卒 昭和14年 2月 昭和曹達株式会社入社 昭和19年 7月 当社に合併 昭和43年 2月 当社取締役就任(現)	〃 27,000株
取締役	鈴 木 脩 (明治43年2月7日) [住所隠蔽]	昭和 9年 3月 東京大学(応用化学)卒 昭和 9年 4月 昭和曹達株式会社入社 昭和25年 1月 鶴見曹達株式会社入社 昭和26年 2月 同社取締役就任 昭和32年 2月 同社専務取締役就任 昭和38年 2月 同社専務取締役就任(現) 昭和41年 2月 当社取締役就任(現)	〃 13,000株
取締役	出 淵 国 保 (明治41年5月1日) [住所隠蔽]	昭和 6年 3月 東北大学(法文)卒 昭和 7年 4月 矢作水力株式会社入社 昭和13年 1月 矢作製鉄株式会社入社 昭和15年11月 同社取締役就任 昭和18年11月 同社常務取締役就任 昭和23年12月 同社専務取締役就任 昭和28年10月 同社取締役社長就任(現) 昭和43年 2月 当社取締役就任(現)	〃 5,000株
監査役	姫 田 直 人 (明治32年8月25日) [住所隠蔽]	大正10年 3月 東京高工(電気化学)卒 大正12年 4月 東海曹達株式会社入社 昭和 3年12月 昭和曹達株式会社承継 昭和15年 5月 昭和曹達株式会社取締役就任 昭和19年 7月 当社に合併 昭和23年10月 当社取締役就任 昭和34年 2月 当社常務取締役就任 昭和41年 2月 当社監査役就任(現)	〃 60,000株
監査役	石 毛 周 三 (明治35年12月20日) [住所隠蔽]	昭和 3年 3月 早稲田大学(電気工学)卒 昭和 3年 3月 三井鉱山株式会社入社 昭和 4年10月 北海曹達株式会社入社 昭和19年 7月 当社に合併 昭和23年10月 当社取締役就任 昭和43年 2月 当社監査役就任(現)	〃 60,000株
計	17名		128,494株

(7) 従業員の状況

(昭和43年6月30日現在)

区 分	人 員 ※ 1	平 均 年 令 (満令) ※ 2	平均勤続年数	平均給与月額 ※ 3
事務技術職員(男)	986名	38.1才	16.9年	78,720円
技能職員(男)	2,232	39.0	16.5	56,086
女子職員	301	25.4	6.2	29,360
計 または 平均	3,519	37.6	15.7	60,131

(注) ※1. 人員は在籍人員で社員休職者(21名)を除き, 出向, 待命を含む。

※2. 平均年令は, 昭和43年4月1日現在の満年令である。

※3. 平均給与月額(税込)は, 基準外賃金を含み, 賞与を含まない。

労働組合

当社労働組合連合会は, 事業所別に組織された本店, 名古屋工場(名古屋営業所を含む), 高岡工場, 坂出工場(大阪営業所を含む)および徳島工場の5単位組合により構成され, 本店を除く4単位組合は合成化学産業労働組合連合会(日本労働組合総評議会加盟)に加盟している。

組織率はユニオンショップ制をとっているので100%であるが, 職務上組合員から除かれる者があるため, 昭和43年6月末現在3,283名で全従業員に対する組織率は93%である。

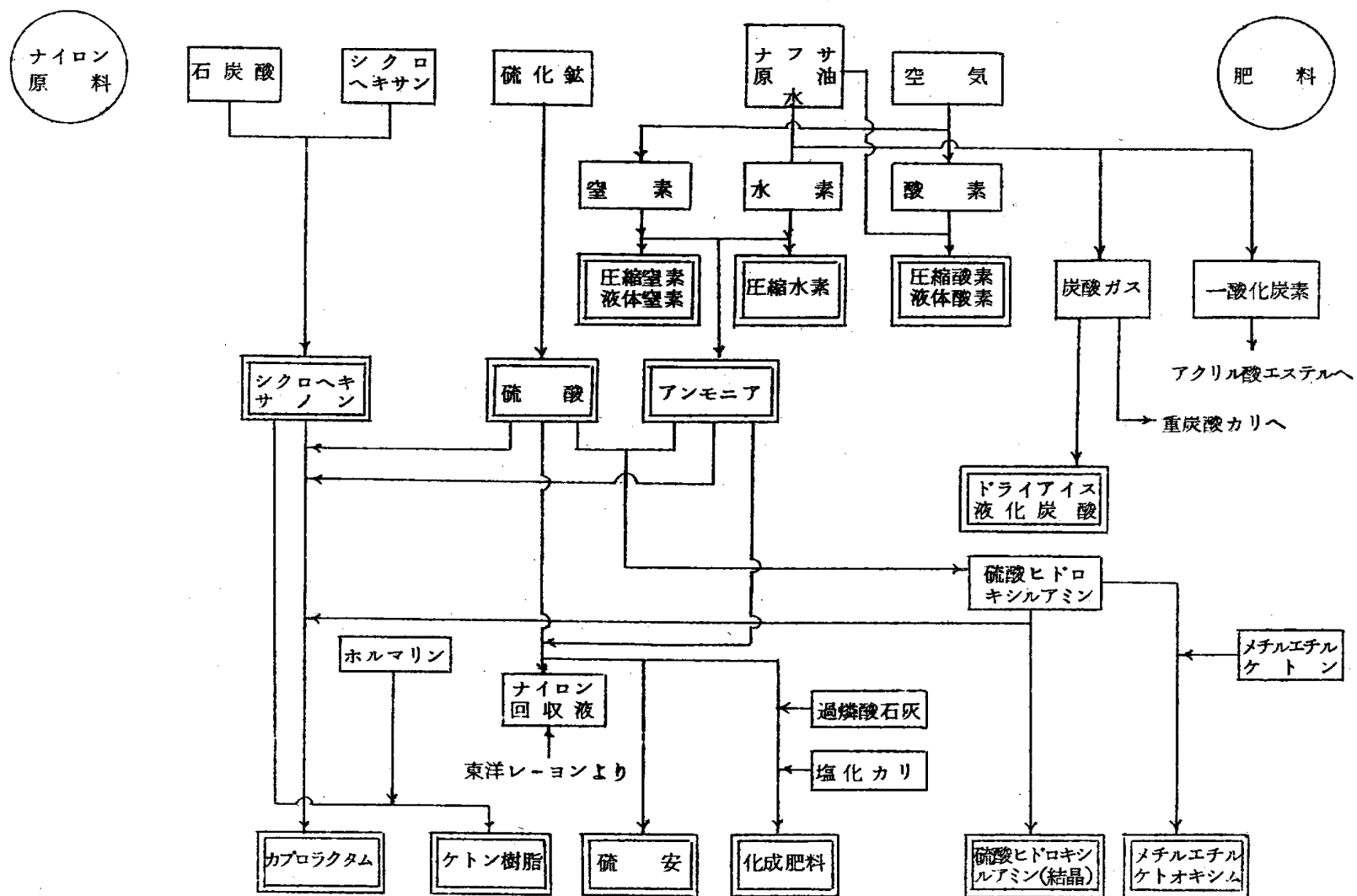
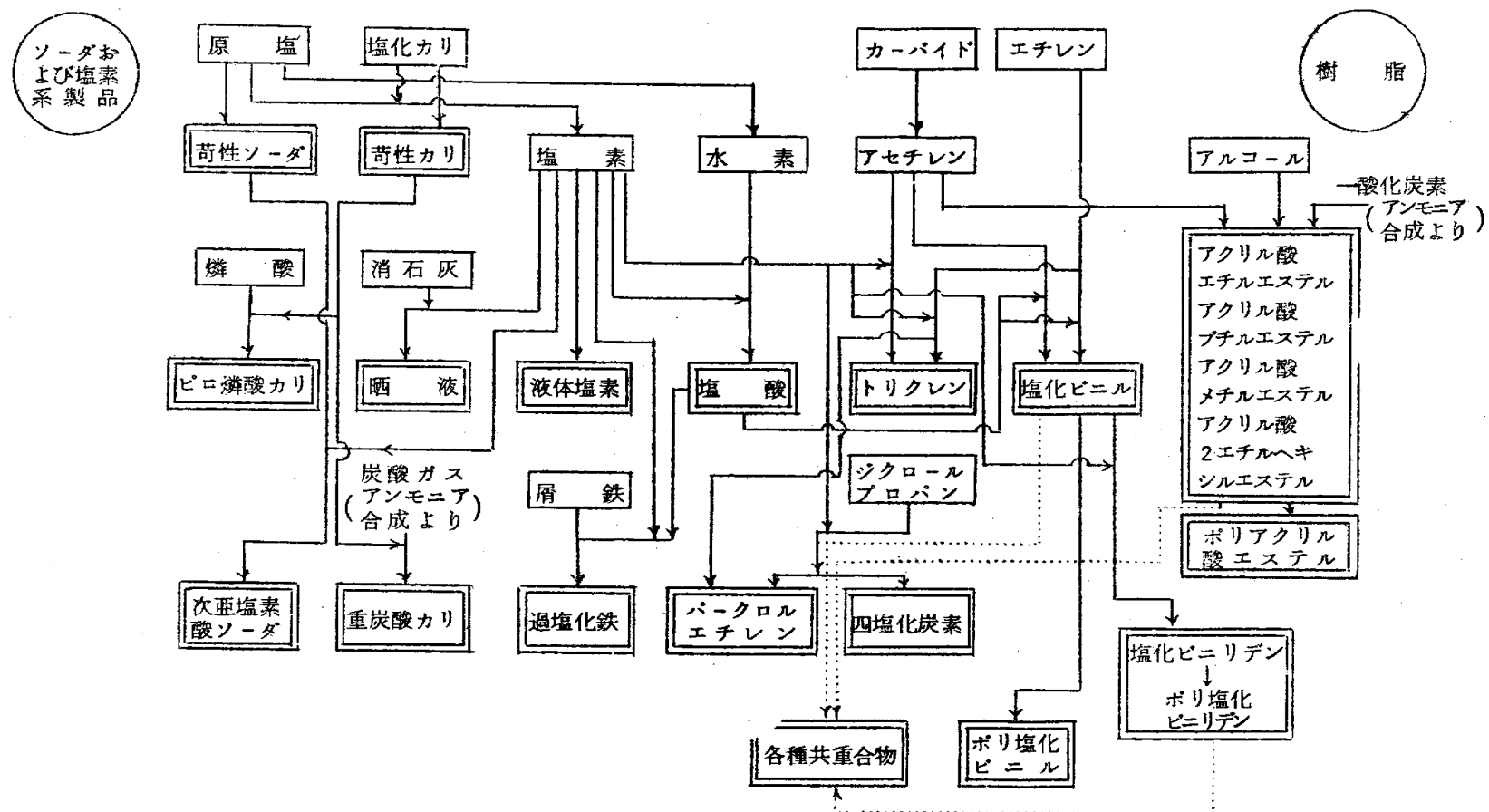
当社組合はいずれも中立穏健で, 組合活動は健全である。

第2. 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

1. 当社の事業は製造系統により大別して、肥料，ナイロン原料，ソーダおよび塩素系製品，樹脂，その他工業薬品の各部門に分れているが，これらの部門には他の部門の製品を原料とする連産品および副生物を利用する誘導製品等が包含されている。部門別に製造品目およびその用途ならびに売上高比率をあげると次の通りである。

部 門	製 品 名	用 途	売上高比率 (43/1~6)
肥 料	硫 安 化 成 肥 料 重 炭 酸 カ リ	肥 料 肥 料 タバコ肥料	15.5%
ナイロン原料	カ ブ ロ ラ ク タ ム シ ク ロ ヘ キ サ ノ ン	ナイロン原料 ナイロン原料，溶剤	9.0%
ソーダおよび 塩素系製品	水 銀 法 苛 性 ソ ー ダ 水 銀 法 苛 性 カ リ ピロ磷酸カリほか磷酸塩類 合 成 塩 酸 晒 液 次 亜 塩 素 酸 ソ ー ダ ケ イ 酸 ソ ー ダ 亜 硫 酸 ソ ー ダ ア ミ ノ 酸 液 液 体 塩 素 ト リ ク ロ ル エ チ レ ン バ ー ク ロ ル エ チ レ ン メ チ ル ク ロ ロ ホ ル ム 四 塩 化 炭 素 過 塩 化 鉄 液	化学繊維，パルプ，染料，医薬品 アルカリ電池，染料，医薬品 液体洗剤，染色助剤，清浄剤，鍍金 調味料，染料，医薬品 漂白 漂白，消毒殺菌 鋳型バインダー（商品名：アロンセット），洗剤 パルプ漂白，染料中間物 醤油（商品名：矢印1号醬液） 漂白，消毒殺菌 金属洗浄，溶剤（商品名：トリクレン） ドライクリーニング，金属洗浄，溶剤 金属洗浄，溶剤 フロン原料，消火剤，溶剤 写真製版，金属腐蝕	32.0%
樹 脂	ア ク リ ル 酸 エ ス テ ル 塩 化 ビ ニ ル 樹 脂 塩 化 ビ ニ リ デ ン 系 製 品 メ チ ル エ チ ル ケ ト オ キ シ ム ア ル フ ア シ ア ノ ア ク リ レ ー ト ケ ト ン 樹 脂	アクリル繊維，繊維加工剤，塗料，接着剤，皮革加工剤，紙加工剤，糊料， 製紙用粘剤 各種プラスチック成形品 セロファン防湿加工，塗料，コンクリート養生剤 塗料皮張防止剤（商品名：ハイアロンM-1） 瞬間強力接着剤（商品名：アロンアルファ） 塗料，合成樹脂，添加剤（商品名：アロンKR）	25.4%
そ の 他 工 業 薬 品	硫 酸 ア ン モ ニ ア ド ラ イ ア イ ス 液 化 炭 酸 酸 素 水 素 窒 素 硫酸 ヒドロキシルアミン シ ク ロ ヘ キ シ ル ア ミ ン	合成繊維，肥料，金属製錬，無機薬品 合成繊維，肥料，冷凍 冷 凍 鋳物，溶接，清涼飲料水，無機薬品 溶接切断，製鋼 溶接切断，硬化油 缶詰，電球 還元剤，医薬品 人工甘味料	18.1%



3. 技術援助契約

契約の相手方	契約の内容	認可年月日	契約期間	対価の支払
フランス コンパニー・ド・サンゴバン	ポリ塩化ビニルの製造ならび に販売に関する非独占的特許 実施権の供与	昭和32年5月7日	運転開始の日から10 年間	(1) 契約発効の際、一 定額の一時金 (2) 正味販売価格によ る比例特許料
アメリカ イ・アイ・デュボン・ド・ ネムール・アンド・カンパ ニー	トリクロールエチレンベース の金属仕上げ方式に関する特 許実施権および技術情報の供 与	昭和39年8月11日	契約調印後10年間	正味販売価格による比 例特許料
フランス ソシエテ・プロデュイ・シ ミク・ベシネーサンゴバン	ポリ塩化ビニルの製造ならび に販売に関する非独占的特許 実施権の供与	昭和40年4月20日	認可の日から昭和46 年4月30日まで	(1) 認可の日から1か 月以内に一定額の技 術料 (2) 正味販売価格によ る比例特許料
フランス インスティチュ・フランセ ・ド・ペトロール・デ・カ ルブラン・エ・リユーブリ フィアン	シクロヘキサンから高純度の シクロヘキサノール、シクロ ヘキサン混合物を製造する技 術	昭和42年2月21日	特に定めはない。	認可の日から一定の期 限内に4回分割払

(2) 設備の状況

1. 設備 昭和43年6月30日現在の事業設備の概要は次のとおりである。

工場名	生産品目	主要機械装置			土地	建物	投下資本	配置人員
		設備名	基数	生産能力 (トン/月)				
名古屋工場	アンモニア	回転変流機	4機	10,290	964,415	142,368	7,979,573	1,674
		電解槽	1,080槽					
		空気分離器	5基					
		ガス発生炉	2基					
		転換炉	5基					
	硫酸	合成炉	6基	11,390				
		流動炉	2基					
	硫酸	転化炉	3基	32,600				
		回収法硫酸蒸発缶	14基					
	化成肥料	造粒乾燥機	1基	5,000				
		ナイロン原料	シクロヘキサノン製造装置	1式				
	直接法 シクロヘキサノン		1式					
	カプロラクタム		1式					
	メチルエチルケトオキシム	反応装置	1式	130				
	シクロヘキシルアミン		1式	200				
	水銀法苛性ソーダ	回転変流機	3基	3,101				
		半導体整流器	2基					
	塩酸	電解槽	96槽	6,256				
		合成装置	4基					
	液体塩素	塩素ガス液化装置	2基	1,210				
	硫酸ソーダ	反応装置	1式	600				
	次亜塩素酸ソーダ		3基	3,800				
	過塩化鉄		1式	550				
	アクリル酸エステル	メチルエステル製造装置	1式	2,400				
		エチルエステル	1式					
		ブチルエステル	1式					
		2エチルヘキシルエステル	1式					
	液化炭酸	炭酸ガス精製圧縮装置	1式	1,370				
	圧縮酸素	圧縮機	4基	430千 m^3				
	液体酸素	液酸液窒分離装置	2基	1,540千 m^3				
				260千 m^3				
	液体窒素	圧縮機	1基	55千 m^3				
圧縮水素								
高岡工場	水銀法苛性ソーダ	回転変流機	3基	2,105	300,260	31,607	663,974	324
		半導体整流器	3基					
		電解槽	52槽					
	晒液	反応装置	3基	4,650				
	塩酸	合成装置	2基	2,736				
	液体塩素	塩素ガス液化装置	3基	810				
	ピロリン酸カリ	反応装置	1式	500				
		焼成装置	1式					

工場名	生産品目	主要機械装置			土地	建物	投下資本	配置人員
		設備名	基数	生産能力 (トン/月)				
高岡工場	フレーク苛性カリ	煮詰装置	1式	135	平方米	平方米	千円	名
		フレーク製造装置	1式					
	重炭酸カリ	反応冷晶装置	1式	420				
	塩化ビニリデン	反応装置	1式	100				
	トリクレン	反応装置	1式	1,000				
	メチルクロロホルム	反応装置	1式	180				
	四塩化エタン	反応装置	1式	50				
ビニル系ラテックス	重合装置	1式	80					
坂出工場	水銀法苛性ソーダ	回転変流機	2基	1,748	110,998	18,714	221,215	185
		半導体整流器	2基					
		電解槽	60槽					
	次亜塩素酸ソーダ	反応装置	7基	16,518				
	晒液	反応装置	4基	9,778				
	塩酸	合成装置	3基	1,986				
	液体塩素	塩素ガス液化装置	1基	860				
徳島工場	水銀法苛性ソーダ	接触変流器	3基	8,393	297,081	32,715	6,371,734	403
		半導体整流器	4基					
		電解槽	120槽					
	晒液	反応装置	1基	1,300				
	塩酸	合成装置	2基	3,676				
	液体塩素	塩素ガス液化装置	2基	1,696				
	次亜塩素酸ソーダ	反応装置	4基	7,100				
	トリクレン	塩素化装置	1式	4,900				
		反応装置	1式					
	塩化ビニル パークロルエチレン および四塩化炭素	ポリマー重合装置	2式	4,600				
	反応装置	1式	500					
本店					19,995	※1 (415) 10,521	580,326	807
大営業 阪所					13,468	※2 (446) 1,795	71,609	68
名古屋 古業 屋所					—	※3 (542) —	—	58
					1,706,217	237,720	15,888,431	3,519

- (注) 1. 硫酸生産能力は100%換算, 苛性ソーダは100%電解液の能力を示す。
2. ()内は賃借中の事務所で※1は田中土地管理(株), ※2は千代田生命ビル(株)および福岡証券ビル(株), ※3は三井物産(株)よりそれぞれ賃借のもので外数である。
3. 生産能力はその設備の1日当り基準生産能力(アンモニア, 硫酸, 苛性ソーダは通産省の査定基準による)に1カ月の操業日数(定期修理に要する日数を除いた年間稼働日数の1/12)を乗じたものである。
4. 投下資本は建設仮勘定を含む有形固定資産および無形固定資産の帳簿価額による。

2. 設備の新設，拡充または改修およびそれらの計画

(単位：百万円)

区 分	工 場 名	工 事 内 容 お よ び 目 的	着 工 年 月	完成または 完成予定年月	予 算 額	43年6月までの 支払金額	資 金 調 達 方 法
当 期 中 に 完成したもの	名古屋工場	アクリル酸エステル製造設備800t/月増設	42年 6月	43年 5月	470	393	借入金・社債・自己資金
	徳島工場	水銀法電解苛性ソーダ製造設備1,000t/月増強	42年 3月	43年 3月	140	91	〃
	〃	原料転換によるトリクレン・塩ビ合理化および増強	42年 4月	43年 3月	4,130	4,265	〃
	〃	水銀法電解苛性ソーダ製造設備2,000t/月増設	42年 5月	43年 3月	710	646	〃
	合 計				5,450	5,395	

第3. 営 業 の 状 況

(1) 生産および販売の状況

第49期における生産および販売の状況は次の通りである。

肥料は季節的に需要期のため、内需は順調な売れ行きを示したが、硫安の輸出が時期のずれにより低調であったため、肥料全体では売上高は減少した。

また、ナイロン原料は、東洋レーヨンのナイロン製法転換により、生産売上とも減少した。

しかし、苛性ソーダおよび塩素系製品ならびに樹脂系製品は関連業界の好況により順調な伸びを示した。

(2) 生産能力（月間稼働能力）

（単位 酸素千[㊦] その他トン）

製 品 名	4 2. 1 2 末 現 在	4 3. 6 末 現 在	備 考
硫 安	3 2, 6 0 0	3 2, 6 0 0	
化 成 肥 料	5, 0 0 0	5, 0 0 0	
ナ イ ロ ン 原 料	3, 0 0 0	3, 0 0 0	
苛 性 ソ ー ダ	1 2, 3 9 5	1 5, 3 4 7	設備の増設
塩 酸	1 6, 1 8 2	1 4, 6 5 4	能力査定方法の改訂
次亜塩素酸ソーダ	1 7, 7 3 7	2 7, 4 1 8	設備の増設
苛 性 カ リ	7 0 0	7 0 0	
ト リ ク レ ン	3, 0 0 0	5, 5 0 0	設備の増設
塩 化 ビ ニ ル	3, 4 0 0	4, 6 0 0	〃
アクリル酸エステル	1, 6 0 0	2, 4 0 0	〃
ア ン モ ニ ア	1 0, 0 7 0	1 0, 2 9 0	実績修正
硫 酸	1 1, 9 4 0	1 1, 3 9 0	能力査定方法の改訂
圧縮および液体酸素	1, 9 7 0	1, 9 7 0	

(3) 生産実績および稼働率

(単位 数量トン 金額千円)

部門名	製品名	摘要	才48期(42.7.1~42.12.31)			才49期(43.1.1~43.6.30)		
			総額	月平均	稼働率	総額	月平均	稼働率
肥料部門	硫 安	数量	133,012	22,169	68%	124,001	20,667	63%
		金額	1,716,786	286,131		1,632,225	272,037	
	化成肥料その他	金額	372,082	62,014		436,615	72,770	
	計	金額	2,088,868	348,145		2,068,840	344,807	
ナイロン原料部門	ナイロン原料	数量	11,854	1,976	66	10,268	1,711	40
		金額	1,488,891	248,149		1,218,727	203,121	
ソーダ系製品および部門	苛性ソーダおよび塩化物	金額	2,343,130	390,522		2,474,453	412,409	
	塩素系溶剤	金額	1,296,980	216,163		1,345,626	224,271	
	その他	金額	295,045	49,174		335,435	55,906	
	計	金額	3,935,155	655,859		4,155,514	692,586	
樹脂部門	塩素系樹脂	金額	1,059,537	176,590		1,319,028	219,838	
	アクリル酸系樹脂	金額	1,703,876	283,979		1,690,853	281,809	
	その他	金額	217,710	36,285		200,244	33,374	
	計	金額	2,981,123	496,854		3,210,125	535,021	
その他工業製品部門	アンモニア	数量	52,592	8,765	87	52,457	8,743	86
		金額	992,798	165,466		964,599	160,766	
	硫 酸	数量	69,890	11,648	98	74,841	12,474	110
		金額	405,866	67,644		414,844	69,141	
	その他	金額	889,062	148,177		861,337	143,556	
	計	金額	2,287,726	381,287		2,240,780	373,463	
合 計		金額	12,781,763	2,130,294		12,893,986	2,148,998	

(注) 1. 金額は販売単価により自家消費分を除いて算出したものである。

2. 稼働率は当該期の平均生産能力に対する生産実績の比率である。

(4) 原材料の状況

1. 最近の主要原材料入荷量、消費量、期末在庫量の比較

(単位 電力千瓩 その他トン)

摘 要	42年12月末在庫量	43年1月～6月		43年6月末在庫量
		入 荷 量	消 費 量	
電 力※	0	423,751	423,751	0
原 油	853	23,583	23,508	928
硫 化 鉍	13,909	49,296	55,220	7,985
原 塩	26,310	98,158	106,478	17,990
燃 料 炭	249	1,898	1,671	476

(注) ※自家発電 6,248 千KWHを含む。

2. 主要原材料価格の推移

(単位 原油ℓ当り その他トン当り円)

摘 要	42年6月	42年12月	43年6月
原 油	5,350	5,560	5,560
硫 化 鉍	6,850	6,730	6,820
燃 料 炭	5,030	5,400	5,700
原 塩	4,560	4,200	4,370
消 石 灰	5,600	5,550	5,920

(5) 生産計画

今後6カ月間(43年7月～43年12月)の生産計画は次の通りである。

(単位 酸素千 m^3 その他トン)

品 名	数 量
硫 安	118,000
化 成 肥 料	18,100
圧縮および液体酸素	5,600
苛 性 ソ ー ダ	76,700
ト リ ク レ ン	21,900
塩 化 ビ ニ ル	22,000
アクリル酸エステル	9,200
ア ン モ ニ ア	53,000
硫 酸	68,000

(6) 販 売 実 績

1. 主要製品の販売実績

(単位 数量トン 金額千円)

部門名	製 品 名	摘 要	才48期(42.7.1~42.12.31)			才49期(43.1.1~43.6.30)		
			総 額	月 平 均	構成割合	総 額	月 平 均	構成割合
肥料部門	硫 安	数 量	143,548	23,925	%	119,523	19,920	%
		金 額	1,852,827	308,804		1,573,318	262,220	
	化成肥料その他	金 額	378,460	63,077		440,001	73,333	
	計	金 額	2,231,287	371,881		2,013,319	335,553	
ナイロン部門	ナイロン原料	数 量	12,199	2,033	%	9,647	1,608	%
		金 額	1,520,145	253,357		1,165,991	194,332	
ソーダ系製品部門	苛性ソーダ	金 額	2,415,918	402,653	%	2,406,480	401,080	%
	塩素系溶剤	金 額	1,416,920	236,153		1,417,140	236,190	
	その他	金 額	303,795	50,633		317,871	52,978	
	計	金 額	4,136,633	689,439		4,141,491	690,248	
樹脂部門	塩素系樹脂	金 額	1,159,449	193,242	%	1,371,320	228,553	%
	アクリル酸系樹脂	金 額	1,562,136	260,356		1,700,087	283,348	
	その他	金 額	204,650	34,108		211,641	35,274	
	計	金 額	2,926,235	487,706		3,283,048	547,175	
その他工業薬品部門	アモニア	数 量	44,242	7,374	%	48,035	8,006	%
		金 額	961,766	160,294		1,012,262	168,710	
	硫 酸	数 量	53,361	8,894		53,340	8,890	
		金 額	423,495	70,583		408,815	68,136	
	その他	金 額	918,207	153,035		925,386	154,231	
	計	金 額	2,303,468	383,912		2,346,463	391,077	
合 計		金 額	13,117,768	2,186,295	100.0	12,950,312	2,158,385	100.0

* 東合成 *

2. 主要製品価格の推移

(単位 トン当り円)

年 月	製品名 硫 安	ナイロン原料	液体苛性ソーダ	トリクレン	塩化ビニル	アクリル酸 エステル
昭和42年 6月	17,825	125,000	24,900	63,600	93,000	200,000
昭和42年12月	17,200	125,000	24,500	63,500	93,000	195,000
昭和43年 6月	17,575	121,000	24,500	63,500	93,000	192,000

3. 輸 出 実 績

販売実績のうち、輸出実績は次の通りである。

(単位 数量トン 金額千円)

摘 要		第48期(42.7.1~42.12.31)		第49期(43.1.1~43.6.30)	
		総 額	販売実績に対す る輸出割合 %	総 額	販売実績に対す る輸出割合 %
硫 安	数 量	89,174	62.1	55,708	46.6
	金 額	1,018,811	55.0	647,957	41.2
そ の 他	金 額	292,340	—	452,916	—
合 計		1,311,151	10.0	1,100,873	8.5

第4 経理の状況

1. 当社の財務諸表（才48期及び才49期）は昭和38年11月27日改正施行の「財務諸表等の用語・様式及び作成方法に関する規則」に依り作成したものである。
2. 才49期（自昭和43年1月1日至昭和43年6月30日）の財務諸表は証券取引法才193条の2に基づき、監査法人太田哲三事務所より正規の監査を受け、次の通り監査報告書を受領している。
尚才48期の財務諸表のうち、付属明細表は記載を省略してある。

監 査 報 告 書

東亜合成化学工業株式会社

取締役社長 吉 武 健 殿

作成日 昭和43年9月20日
事務所所在地 東京都中央区銀座東2丁目8番地(大野ビル)
監査法人の名称 監査法人 太田哲三事務所

代表社員
関与社員

公認会計士

太田 哲三



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている東亜合成化学工業株式会社の昭和43年1月1日から昭和43年6月30日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の財務諸表は東亜合成化学工業株式会社の昭和43年6月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

以 上

(1) 財 務 諸 表

1. 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

借 方 科 目	第 4 8 期 (昭和 4 2 年 1 2 月 3 1 日現在)			第 4 9 期 (昭和 4 3 年 6 月 3 0 日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
資 産 の 部			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 お よ び 預 金		2,294,088			2,259,423	
2. 受 取 手 形※ 1		4,275,942			4,554,371	
3. 売 掛 金		1,729,971			1,838,706	
4. 関係会社受取手形および売掛金※ 1		660,215			617,302	
5. 製 品		1,135,600			1,220,010	
6. 半 製 品		38,433			74,196	
7. 原 材 料		508,000			490,960	
8. 仕 掛 品		43,164			37,422	
9. 貯 蔵 品		280,813			279,917	
10. 前 渡 金		165,973			37,644	
11. そ の 他 流 動 資 産						
1. 関 係 会 社 立 替 金	6,751			6,629		
2. そ の 他 短 期 債 権	84,785			139,201		
3. そ の 他	75,957	167,493		91,635	237,465	
12. 貸 倒 引 当 金		△ 275,000			△ 275,000	
流 動 資 産 計		11,024,692	38.5		11,372,416	36.0
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産 ※ 2						
1. 建 物	3,827,924			4,002,872		
減 価 償 却 引 当 金	△ 1,720,561	2,107,363		△ 1,822,469	2,180,403	
2. 構 築 物	1,000,336			1,223,911		
減 価 償 却 引 当 金	△ 526,041	474,295		△ 562,669	661,242	
3. 機 械 お よ び 装 置	23,206,314			28,272,253		
減 価 償 却 引 当 金	△ 17,912,105	5,294,209		△ 18,732,807	9,539,446	
4. 車 輛 お よ び そ の 他 の 陸 上 運 搬 具	480,395			509,791		
減 価 償 却 引 当 金	△ 366,266	114,129		△ 384,633	125,158	
5. 工 具 器 具 お よ び 備 品	1,051,426			1,222,302		
減 価 償 却 引 当 金	△ 801,917	249,509		△ 865,868	356,434	
6. 土 地		2,388,274			2,411,184	
7. 建 設 仮 勘 定		2,398,111			383,080	
有 形 固 定 資 産 計		13,025,890	45.5		15,656,947	49.6
(2) 無 形 固 定 資 産						
1. 特 許 権		228,197			197,669	
2. 設 備 利 用 権		35,270			33,816	
無 形 固 定 資 産 計		263,467	0.9		231,485	0.7
(3) 投 資						
1. 投 資 有 価 証 券※ 3		1,160,173			1,177,435	
2. 関 係 会 社 株 式※ 4		1,750,791			1,792,639	
3. 出 資 金		8,550			9,000	
4. 長 期 貸 付 金		354,928			363,405	
5. 関 係 会 社 長 期 貸 付 金		886,587			809,512	
6. そ の 他 の 投 資		93,738			79,235	
投 資 計		4,254,767	14.8		4,231,226	13.4
固 定 資 産 計		17,544,124	61.2		20,119,658	63.7
III 繰 延 勘 定						
1. 長 期 前 払 費 用		75,746			90,656	
繰 延 勘 定 計		75,746	0.3		90,656	0.3
合 計		28,644,562	100		31,582,730	100

(単位 千円)

貸 方 科 目	第 4 8 期 (昭和 4 2 年 1 2 月 3 1 日現在)			第 4 9 期 (昭和 4 3 年 6 月 3 0 日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
負 債 の 部			%			%
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形		863,483			1,923,247	
2. 買 掛 金		1,430,492			1,554,414	
3. 関係会社支払手形及び買掛金		216,171			188,104	
4. 短 期 借 入 金		1,795,000			1,795,000	
5. 1年以内に償還される社債		667,200			391,000	
6. 1年以内に返済される長期借入金 (一部担保付)		1,252,882			961,194	
7. 未 払 金		272,986			599,871	
8. 未 払 費 用		518,476			746,882	
9. 前 受 金※5		330,662			8,112	
10. 預 り 金		73,221			74,997	
11. 法 人 税 等 引 当 金		270,000			64,412	
12. そ の 他 流 動 負 債						
1. 設備関係支払手形	1,467,318			1,272,864		
2. 従業員預り金	1,203,410			1,200,659		
3. 固定資産譲渡特別勘定※6	23,352			27,061		
4. そ の 他	50,613	2,744,693		51,191	2,551,775	
流 動 負 債 計		10,435,266	36.4		10,859,008	34.4
II 固 定 負 債						
1. 社 債		4,140,000			4,429,500	
2. 長期借入金 (一部担保付)※7		2,776,224			4,754,397	
3. 退職給与引当金		2,238,263			2,401,728	
4. 住宅関係割賦金		442,622			456,760	
固 定 負 債 計		9,597,109	33.5		12,042,385	38.1
III 特 定 引 当 金						
1. 価 格 変 動 準 備 金※8		160,000			80,000	
2. 海外市場開拓準備金※9		75,652			88,332	
3. 万国博出展準備金※10		—			2,880	
4. 特別償却準備金※11		—			80,000	
特 定 引 当 金 計		235,652	0.9		251,212	0.8
負 債 計		20,268,027	70.8		23,152,605	73.3
資 本 の 部						
I 資 本 金		4,800,000	16.8		4,800,000	15.2
(授 権 株 数)	(240,000,000株)			(240,000,000株)		
(発 行 済 株 式 数)	(96,000,000株)			(96,000,000株)		
II 資 本 剰 余 金		64,016	0.2		64,016	0.2
資 本 準 備 金	64,016			64,016		
III 利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金		635,000			660,000	
2. 任 意 積 立 金		2,370,000			2,400,000	
別 途 積 立 金	2,370,000			2,400,000		
3. 当期末処分利益剰余金 (法人税等控除後)		507,519			506,109	
利 益 剰 余 金 計		3,512,519	12.2		3,566,109	11.3
資 本 計		8,376,535	29.2		8,430,125	26.7
合 計		28,644,562	100		31,582,730	100

(脚 注)

※1. このほか受取手形割引高 昭和42年12月31日現在 昭和43年6月30日現在

2,257,530千円 2,378,665千円

※2. 固定資産中、名古屋工場工場財団および徳島工場工場財団(簿価42年12月期末7,838,759千円、43年6月期末12,430,216千円)は下記債務のため抵当権が設定されている。

	昭和42年12月31日現在	昭和43年6月30日現在
第4回社債	172,700千円	— 千円
第5回	2,434,500	2,170,500
第6回	2,200,000	2,650,000
日本興業銀行借入金	720,000	800,000
三井銀行	265,000	370,000
東海銀行東京支店	163,000	264,000
協和銀行	20,000	—
三井信託銀行新橋支店	273,750	446,250
中央信託銀行本店	188,000	284,000
百十四銀行	62,500	100,000
日本信託銀行	130,000	210,000
四国銀行	73,000	112,000
阿波銀行	73,000	212,000
日本開発銀行	1,281,000	1,725,400
農林中央金庫	—	100,000

※3. イ 投資有価証券のうち上場株式の評価基準については移動平均法による低価法によっている。

ロ 投資有価証券のうち、担保に供しているものは次の通りである。

昭和42年12月31日現在	昭和43年6月30日現在
83,299千円	82,282千円

※4. 関係会社株式のうち、担保に供しているものは次の通りである。

昭和42年12月31日現在	昭和43年6月30日現在
471,240千円	392,700千円

※5. 42年12月期末前受金の主なものは、日本確安輸出株式会社327,500千円である。

※6. 租税特別措置法に基づくもので将来の買換資産の圧縮に充てようとするものである。

※7. 43年6月期末長期借入金のうちには、下記の外貨建借入金を含んでいる。

ハンデルスフィナンツA.G. 5,000,000スイスフラン

※8. 第48期価格変動準備金は租税特別措置法に基づき設定したものであり、税法繰入限度額に対する繰入率は132%である。

※9. 海外市場開拓準備金は 租税特別措置法に基づき 第48期及び第49期とも税法限度額を計上した。

※10. 万国博出展準備金は租税特別措置法に基づき 第49期より新設したものであり、税法限度額を計上した。

※11. 特別償却準備金は 租税特別措置法43条及び44条に基づき第49期より新設したものであり、税法限度内を計上した。

※12. 偶発債務として次の保証債務がある。

	昭和42年12月31日現在	昭和43年6月30日現在
関係会社 鶴見曹達 銀行借入保証	12,500千円	8,000千円
〃 日東味の精 銀行借入保証	66,800	37,600
〃 〃 受手銀行割引保証	186,896	217,354
〃 東亜樹脂工業 受手銀行割引保証	71,078	378,140
〃 〃 銀行借入保証	—	60,000
〃 東洋電化工業 銀行借入保証	396,600	401,900
〃 〃 受手銀行割引保証	279,000	240,000
〃 寺岡製作所 銀行借入保証	231,250	198,750
〃 〃 受手銀行割引保証	250,840	252,882
〃 日本純薬 銀行借入保証	37,080	38,510
計	1,532,044	1,833,136

2. 損 益 計 算 書

(単位 千円)

科 目	第48期(42. 7. 1~42. 12. 31)			第49期(43. 1. 1 ~ 43. 6. 30)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
1. 売 上 高						
1. 総 売 上 高	13,177,859			13,096,886		
2. 売上値引および戻り高	60,091	13,117,768	100	146,574	12,950,312	100
2. 売 上 原 価 ※1						
1. 製品半製品期首棚卸高	1,463,286			1,174,033		
2. 当期製品半製品製造原価	9,592,651			10,213,606		
合 計	11,055,937			11,387,639		
3. 製品半製品期末棚卸高	1,174,033			1,294,206		
4. 低価法による仕掛品評価減	2,862	9,884,766	75.4	2,219	10,095,652	78.0
売 上 総 利 益		3,233,002	24.6		2,854,660	22.0
3. 販売費および一般管理費						
1. 運 送 費	610,943			622,955		
2. 入 目 費	7,320			6,838		
3. 販 売 手 数 料	29,489			39,355		
4. 支 払 保 管 料	7,256			14,784		
5. 役 員 報 酬	29,890			27,760		
6. 従 業 員 給 与	526,329			526,794		
7. 退職給与引当金繰入額	134,801			72,235		
8. 法 定 福 利 費	28,729			26,338		
9. 減 価 償 却 費	63,426			74,467		
10. 賃 借 料	36,521			38,612		
11. 修 繕 費	23,396			29,279		
12. 消 耗 品 費	99,651			101,640		
13. 通 信 交 通 費	56,077			75,459		
14. 交 際 費	37,823			43,731		
15. 租 税 課 金	10,344			18,943		
16. 広 告 宣 伝 費	39,784			42,783		
17. 特 許 使 用 料	13,426			12,960		
18. 雑 費※2	102,717			80,947		
19. 他勘定振替高および控除項目※3	△ 62,442	1,795,280	13.7	△ 60,652	1,795,228	13.9
営 業 利 益		1,437,722	10.9		1,059,432	8.1
4. 営 業 外 収 益						
1. 受取利息および割引料	58,871			58,443		
2. 関係会社受取利息および割引料	32,346			26,918		
3. 受 取 配 当 金	55,249			147,346		
4. 不 用 品 売 却 益	10,548			3,695		
5. 原材料購入価格精算益	12,160			19,696		
6. 雑 収 入※4	118,062	287,236	2.2	157,883	413,981	3.2
当 期 総 利 益		1,724,958	13.1		1,473,413	11.3
5. 営 業 外 費 用						
1. 支払利息および割引料	416,369			436,805		
2. 社 債 利 息	169,292			170,687		
3. 法 人 事 業 税	102,240			83,210		
4. 貸倒引当金繰入額	5,000			—		
5. 社債発行差金償却※5	45,644			—		
6. 雑 支 出※6	146,650	885,195	6.7	209,259	899,961	6.9
当 期 純 利 益		839,763	6.4		573,452	4.4

※1. 棚卸資産の棚卸方法および評価基準

棚卸方法 ～ 帳簿棚卸と実地棚卸との併用

評価基準 ～ 製品，半製品，仕掛品は総平均法による低価法

原材料，貯蔵品は総平均法による原価法

低価法による減価額 ～ 売上原価の中には低価法による製品，半製品の評価減額が第48期36,428千円，第49期74,901千円含まれている。

※2. 雑費は図書費，光熱費，委託加工料等である。

※3. 試験研究試作品および費用戻入である。

※4. 雑収入は固定資産賃貸料，容器弁償金等である。

※5. 社債発行差金の償却方法は従来商法の規定する最長期間で均等償却を行なっていたが，法人税法の改正に伴ない第48期からこれを改めて，発生事業年度にその全額を費用処理することとした。

これにより，従来の会計処理によつた場合と比較して第48期は40,643千円だけ費用が増加している。

※6. 雑支出の主なもの

	第48期	第49期
社債関係費用	31,615千円	28,898千円
苛性ソーダ輸出損失分担金	17,445	
輸出疏安損失分担金	12,740	46,406
遊休設備費	1,631	1,394
原料代精算差額	—	18,027
源泉税	14,343	36,516

※7. 期間損益の税法通達により第48期より前払費用並びに前受収益についての計上基準を従来の発生主義から現金主義に変更した。

これにより，従来の会計処理によつた場合と比較して第48期は約71,500千円だけ費用が増加している。

製造原価明細書

(単位 千円)

摘 要	第48期(42.7.1～42.12.31)		第49期(43.1.1～43.6.30)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
1. 材 料 費		%		%
1. 材 料 期 首 棚 卸 高	656,222		788,813	
2. 当 期 材 料 仕 入 高	6,635,042		6,934,188	
計	7,291,264		7,723,001	
3. 材 料 期 末 棚 卸 高	△ 788,813		△ 770,877	
当 期 材 料 費	6,502,451	66.1	6,952,124	66.0
2. 労 務 費				
1. 従 業 員 給 与	1,124,432		1,172,191	
2. 退職給与引当金繰入額	138,229		201,775	
3. 法 定 福 利 費	63,970		60,306	
当 期 労 務 費	1,326,631	13.5	1,434,272	13.6
3. 経 費				
1. 電 力 料	570,494		618,217	
2. 水 道 料	35,577		39,990	
3. 運 賃	55,484		52,997	
4. 減 価 償 却 費	858,796		971,998	
5. 修 繕 費	35,6725		348,311	
6. 租 税 課 金	66,746		71,108	
7. 質 借 料	17,738		27,988	
8. 保 險 料	39,046		12,949	
9. 通 信 交 通 費	21,469		21,975	
10. 雑 費	215,751		226,778	
11. 費 用 戻 入※1	△ 233,492		△ 249,273	
当 期 経 費	2,004,334	20.4	2,143,038	20.4
当 期 製 造 費 用	9,833,416	100.0	10,529,434	100.0
仕 掛 品 期 首 棚 卸 高	67,937		43,164	
仕 掛 品 期 末 棚 卸 高	△ 43,164		△ 37,422	
他 勘 定 振 替 高				
自家消費および欠減	△ 91,597		△ 126,025	
遊休設備費振替	△ 1,631		△ 1,394	
自家発電および回収蒸気費用	△ 70,282		△ 74,397	
建 設 仮 勘 定	△ 63,612		△ 70,209	
そ の 他※2	△ 38,416		△ 49,545	
計	△ 265,538		△ 321,570	
当 期 製 品 半 製 品 製 造 原 価	9,592,651		10,213,606	

(注) 原価計算の方法は工程別総合原価計算による。

※1. 費用戻入のうち主なものは、硫酸滓、カーボンドスト等である。

※2. 他勘定振替高のその他のうち主なものは、自営工事費、副産品、入目費等である。

3. 剰余金計算書

(単位 千円)

摘 要		第48期(42.7.1~42.12.31)		第49期(43.1.1~43.6.30)	
I	前期末処分利益剰余金		504,100		507,519
II	前期利益剰余金処分額 ※1		303,000		303,000
	繰越利益剰余金		201,100		204,519
III	繰越利益剰余金増加額				
1.	固定資産処分益	76,420		28,389	
2.	価格変動準備金振戻額	160,000		160,000	
3.	海外市場開拓準備金取崩額	9,615		10,929	
4.	固定資産譲渡特別勘定振戻額	-	246,035	2,998	202,316
IV	繰越利益剰余金減少額				
1.	価格変動準備金繰入額	160,000		80,000	
2.	海外市場開拓準備金繰入額	13,141		23,609	
3.	割増償却費	221,290		139,546	
4.	固定資産処分損	50,097		30,477	
5.	固定資産譲渡特別勘定繰入額	23,352		6,707	
6.	有価証券評価損	2,761		1,606	
7.	固定資産圧縮損	38,738		3,803	
8.	特別償却準備金繰入額	-		80,000	
9.	万国博出展準備金繰入額	-		2,880	
10.	役員退職慰労金	-	509,379	85,550	454,178
	繰越利益剰余金期末残高		△ 62,244		△ 47,343
	当期純利益		839,763		573,452
	当期末処分利益剰余金		777,519		526,109
	法人税等引当額※2		270,000		20,000
	法人税等控除後当期末処分利益剰余金		507,519		506,109
	うち、未処分利益剰余金当期増加		306,419		301,590

(注) ※1 第47期利益剰余金処分額は、次の通りである。

(1)利益準備金25,000千円,(2)別途積立金30,000千円,(3)株主配当金240,000千円

(4)役員賞与金8,000千円,計303,000千円。

※2 法人税等引当額には、住民税引当額が含まれている。

4. 剰余金処分計算書

(単位 千円)

摘 要		第48期(42.7.1~42.12.31)			第49期(43.1.1~43.6.30)		
I	当期末処分利益剰余金			507,519			506,109
II	利益剰余金処分額						
1.	利益準備金		25,000			25,000	
2.	株主配当金		240,000			240,000	
3.	役員賞与金		8,000			8,000	
4.	任意積立金						
	別途積立金	30,000	30,000	303,000	25,000	25,000	298,000
III	次期繰越利益剰余金			204,519			208,109

5. 附 属 明 細 表

(1) 有 価 証 券 明 細 表 (投資有価証券)

銘柄		1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
株 式	矢作製鉄	50円	4,000,000株	184,771千円	184,771千円	
	三井銀行	50	1,280,000	57,400	57,400	
	東海銀行	50	818,000	38,770	38,770	
	日本興業銀行	50	660,000	31,950	31,950	
	協和銀行	50	450,000	21,200	21,200	
	日本勧業銀行	50	360,000	16,100	16,100	
	日本長期信用銀行	500	29,249	14,625	14,625	
	三井信託銀行	50	200,000	10,400	10,400	
	大和証券	50	400,000	20,000	16,000	
	三井物産	50	328,000	31,404	31,404	
	東海電極	50	461,250	25,263	21,833	
	電気化学工業	50	416,000	26,949	26,949	
	日本金属工業	50	356,200	22,143	15,673	
	名古屋港木材倉庫	50	324,336	21,622	21,622	
	大同製鋼	50	450,000	23,322	21,600	
	名古屋臨海鉄道	500	30,000	15,000	15,000	
	東洋レヨン	50	630,000	66,726	66,726	
	三洋貿易	50	250,000	25,200	25,200	
	丸住製紙	50	150,000	17,500	17,500	
	新大和ゴム	500	600,000	30,000	30,000	
	東海興業	50	238,000	11,900	11,900	
	その他52銘柄			2,872,994	178,779	155,333
計			15,304,029	891,024	851,956	
種類および銘柄			取得価額	貸借対照表 計上額	摘要	
そ の 他 の 有 価 証 券	電信電話債券		2,028	2,028		
	鉄道利用債券		4,254	4,254		
	割引農林債券		60,510	60,510		
	割引興業債券		47,300	47,300		
	割引商工債券		11,347	11,347		
	投資信託受益証券(大和証券)		105,250	105,250		
	〃(その他14社)		60,790	60,790		
	貸付信託(中央信託)		30,000	30,000		
	〃(三井信託)		2,500	2,500		
	その他		1,500	1,500		
計			325,479	325,479		

(注) 取得価額の算定基準は、移動平均法によっており、貸借対照表計上額の評価基準は、上場株式は低価法、その他は原価法によっている。

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘 要
建 物	3,827,924	176,798	1,850	4,002,872	1,822,469	2,180,403	(主な増加内訳)
構 築 物	1,000,336	225,175	1,600	1,223,911	562,669	661,242	建 物 名古屋工場 従業員社宅 46,119
機 械 装 置	2,320,634	5,184,259	118,320	28,272,253	18,732,807	9,539,446	徳島工場 電解工場 31,354
車両運搬具	480,395	358,500	6,454	509,791	384,633	125,158	構 築 物 徳島工場 エチレンタンク 103,864
工具器具備品	1,051,426	185,097	14,221	1,222,302	865,868	356,434	機 械 装 置 徳島工場 トリクレン並びに強化ビ ニル製造設備 3,523,262
土 地	2,388,274	26,726	3,816	2,411,184	—	2,411,184	奇性ソーダ製造設備 694,863
建設仮勘定	2,398,111	3,776,759	5,791,790	383,080	—	383,080	名古屋工場 アクリル酸エステル製造 設備 320,924
合 計	34,352,780	9,610,664	5,938,051	38,025,393	22,368,446	15,656,947	工具器具備品 徳島工場 電子計算機 60,425 トリクレン容器 37,605

(ハ) 無形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘 要
特 許 権	521,656	1,383	—	325,370	197,669	
設備利用権	52,988	73	696	18,549	33,816	
合 計	574,644	1,456	696	343,919	231,485	

(ニ) 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

銘柄	1株の金額	期 首 残 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要
		株 数	取得価額	貸借対照表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	
株 鶴 見 曹 達	50	7,552,000	349,600	349,600	—	—	—	—	7,552,000	349,600	349,600	
東亜樹脂工業	50	4,000,000	600,000	200,000	—	—	—	—	4,000,000	600,000	200,000	
株 東洋電化工業	50	1,500,000	55,000	55,000	—	—	—	—	1,500,000	55,000	55,000	
寺岡製作所	500	492,000	516,500	247,000	30,000	15,000	—	—	522,000	531,500	262,000	
日本アクリル化学	500	576,000	288,000	288,000	—	—	—	—	576,000	288,000	288,000	
株 日 本 純 薬	50	385,500	19,141	19,141	536,950	26,848	—	—	922,450	45,989	45,989	
東 京 有 機 化 学 工 業	500	535,500	589,050	589,050	107,100	—	—	—	642,600	589,050	589,050	
株 東 亜 興 業	500	6,000	3,000	3,000	—	—	—	—	6,000	3,000	3,000	
計		15,047,000	2,420,291	1,750,791	674,050	41,848	—	—	15,721,050	2,462,139	1,792,639	

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法によっており、貸借対照表計上額の評価基準は原則として原価法によっている。

* 東 合 成 *

- 鶴見曹達(株)との関係 1. 資本関係 当社は同社の発行済株式総数8,000,000株のうち、7,552,000株(94.4%)を所有している。
2. その他 当社へ合併した旧昭和曹達(株)の一工場であつたものである。

兼任取締役 3名

- 東亜樹脂工業(株)との関係 1. 資本関係 当社は同社の発行済株式総数4,000,000株の全株を所有している。
2. 取引関係 同社の原料である塩化ビニルを当社より供給している。
3. その他 兼任取締役 2名

- 東洋電化工業(株)との関係 1. 資本関係 当社は同社の発行済株式総数3,000,000株のうち1,500,000株(50%)を所有している。
2. 取引関係 同社で生産しているカーバイドを当社徳島工場で使用している。
3. その他 兼任取締役 1名 兼任監査役 1名

- 寺岡製作所との関係 1. 資本関係 当社は同社の発行済株式総数600,000株のうち、522,000株(87%)を所有している。
2. その他 兼任取締役 1名

- 日本アクリル化学(株)との関係 1. 資本関係 同社は当社および米国ローム・アンド・ハース社ならびに三洋貿易(株)との合併によつて設立された会社で、当社は同社の発行済株式総数1,213,000株のうち、576,000株(47.5%)を所有している。
2. 取引関係 同社で使用するアクリル酸エステルモノマーは、全量当社の製品である。
3. その他 兼任取締役 2名

- 日本純薬(株)との関係 1. 資本関係 当社は同社の発行済株式総数1,000,000株のうち、922,450株(92.2%)を所有している。
2. 取引関係 アクリル系ポリマーの加工を同社に委託している。
3. その他 兼任取締役 3名 兼任監査役 1名

- 東京有機化学工業(株)との関係 1. 資本関係 当社は同社の発行済株式総数1,512,000株のうち、642,600株(42.5%)を所有している。
2. その他 兼任取締役 3名

- 東亜興業(株) 1. 資本関係 当社は同社の発行済株式総数6,000株の全株を所有している。
2. 取引関係 当社の製品の運搬を委託している。
3. その他 兼任取締役 2名

(ハ) 関係会社出資金明細表

該当事項なし

(ニ) 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

会 社 名		前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要	
						返 済 期 限	担 保
長 期	東 洋 電 化	35,642	—	10,000	(24,000) 25,642	昭44. 7. 31	な し
	日 東 味 の 精	41,000	—	6,000	(12,000) 35,000	昭46. 5. 31	〃
	東 亜 樹 脂 工 業	471,624	—	18,000	(88,700) 453,624	昭48.12. 31	〃
	寺 岡 製 作 所	366,400	—	—	(—) 366,400	昭48.12. 31	〃
	日 本 純 薬	46,541	15,000	4,383	(8,700) 57,158	昭51. 2. 29	〃
	東 亜 興 業	7,000	—	352	(1,560) 6,648	昭47.11. 30	〃
	計	968,207	15,000	38,735	(134,960) 944,472		

(注) 期末残高のうち、()内金額134,960千円(内数表示)は、1年以内に返済されるため、貸借対照表においては流動資産として掲げてある。

(ト) 社債明細表

(単位 千円)

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行 価額	行 格	利率	担保(種類,目的物) および順位	償還期限	摘要
才4回物上担保付 ぬ号社債	36・2・24	330,000	330,000	—	円	98.00	7.5	当社名古屋工場工場財団才 1順位	43・2・24	資金使途 設備資金
才5回物上担保付 い号社債	36・5・25	300,000	300,000	—	98.75		7.3	同上才2順位及び徳島工場 工場財団才1順位	43・5・25	〃
ろ	36・9・25	200,000	90,000	(110,000) 110,000	98.75		7.3	〃	43・9・26	〃
は	37・7・25	200,000	70,000	(20,000) 130,000	98.75		7.3	〃	44・7・25	〃
に	37・10・25	200,000	70,000	(20,000) 130,000	98.75		7.3	〃	44・10・25	〃
ほ	38・5・25	250,000	75,000	(25,000) 175,000	98.75		7.3	〃	45・5・25	〃
へ	39・3・25	240,000	48,000	(24,000) 192,000	98.75		7.3	〃	46・3・25	〃
と	39・5・25	200,000	40,000	(20,000) 160,000	98.75		7.3	〃	46・5・25	〃
ち	40・1・25	240,000	24,000	(24,000) 216,000	98.75		7.3	〃	47・1・25	〃
り	40・7・25	200,000	10,000	(20,000) 190,000	98.75		7.3	〃	47・7・25	〃
ぬ	40・10・25	250,000	12,500	(25,000) 237,500	98.75		7.3	〃	47・10・25	〃
る	41・1・25	230,000	—	(23,000) 230,000	98.75		7.3	〃	48・1・25	〃
を	41・4・25	400,000	—	(40,000) 400,000	98.75		7.3	〃	48・4・25	〃
才6回物上担保付 い号社債	41・7・25	400,000	—	(20,000) 400,000	98.75		7.3	名古屋工場工場財団才3順 位及び徳島工場工場財団才 2順位	48・7・25	〃
ろ	41・10・25	400,000	—	(20,000) 400,000	98.75		7.3	〃	48・10・25	〃
は	42・1・25	400,000	—	(—) 400,000	98.75		7.3	〃	49・1・25	〃
に	42・7・25	500,000	—	(—) 500,000	98.75		7.3	〃	49・7・25	〃
ほ	42・10・25	500,000	—	(—) 500,000	98.75		7.3	〃	49・10・25	〃
へ	43・5・25	450,000	—	(—) 450,000	98.25		7.3	〃	50・5・25	〃
計		5,890,000	1,069,500	(391,000) 4,820,500						

(注) 未償還残高欄上段()内金額391,000千円(内数表示)は、1年内に償還されるため貸借対照表においては流動負債として掲げている。

(升) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
					使 途	返済期限	返済方法	担 保
日本開発銀行・本店	621,000	-	37,600	(75,200) 583,400	設備資金	51・3・25	分割払	名古屋, 徳島工場 財団
	660,000	-	68,000	(136,000) 592,000	"	47・9・25	"	"
	-	550,000	-	(70,000) 550,000	"	48・11・25	"	"
日本興業銀行・本店	100,000	-	100,000	-	"	43・6・29	"	"
	220,000	-	80,000	(140,000) 140,000	"	44・6・30	"	"
	480,000	-	40,000	(80,000) 440,000	株式取得	48・5・31	"	有 価 証 券
	400,000	260,000	-	(-) 660,000	設備資金	50・3・31	"	名古屋, 徳島工場 財団
三井銀行・本店	65,000	-	65,000	-	"	43・6・29	"	"
	110,000	-	30,000	(80,000) 80,000	"	44・6・30	"	"
	90,000	200,000	-	(-) 290,000	"	47・9・30	"	"
東海銀行・東京支店	35,000	-	35,000	-	"	43・6・29	"	"
	58,000	-	14,000	(44,000) 44,000	"	44・6・30	"	"
	70,000	150,000	-	(-) 220,000	"	47・9・30	"	"
協和銀行・本店	20,000	-	20,000	-	"	43・6・29	"	"
三井信託銀行・新橋支店	35,000	-	35,000	-	"	43・6・29	"	"
	112,500	-	45,000	(67,500) 67,500	"	44・3・19	"	"
	36,250	-	7,500	(15,000) 28,750	"	45・5・19	"	"
	90,000	260,000	-	(-) 350,000	"	47・6・19	"	"
日本信託銀行・田村町支店	25,000	-	15,000	(10,000) 10,000	"	43・8・10	"	"
	55,000	-	15,000	(40,000) 40,000	"	44・6・10	"	"
	50,000	110,000	-	(-) 160,000	"	47・9・25	"	"
百十四銀行・東京支店	12,500	-	12,500	-	"	43・6・29	"	"
	50,000	50,000	-	(-) 100,000	"	47・9・30	"	"
四国銀行・徳島支店	25,000	-	25,000	-	"	43・6・29	"	"
	18,000	-	6,000	(12,000) 12,000	"	44・6・30	"	"
	30,000	70,000	-	(-) 100,000	"	47・9・30	"	"

借 入 先	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要			
					使 途	返済期限	返済方法	担 保
阿 波 銀 行 ・ 本 店	25,000	—	25,000	—	設備資金	43・6・29	分割払	名古屋, 徳島工場 財団
	18,000	—	6,000	(12,000) 12,000	"	44・6・30	"	"
	30,000	70,000	—	(—) 100,000	"	47・9・30	"	"
	—	100,000	—	(—) 100,000	長期運転 資 金	46・6・30	"	"
中央信託銀行・本店	30,000	—	30,000	—	設備資金	43・6・29	"	"
	78,000	—	24,000	(48,000) 54,000	"	44・7・31	"	"
	80,000	150,000	—	(—) 230,000	"	47・9・30	"	"
農 林 中 央 金 庫	—	100,000	—	(—) 100,000	長期運転 資 金	48・6・18	"	"
Handelsfinanz A.G	—	420,000	—	(—) 420,000	設備資金	46・5・13	"	(銀行保証)
日本生命保険相互会社	60,000	—	16,000	(32,000) 44,000	"	44・9・30	"	—
朝日生命保険相互会社	60,000	—	16,000	(32,000) 44,000	"	44・9・30	"	—
三井生命保険相互会社	60,000	—	16,000	(32,000) 44,000	"	44・9・30	"	—
千代田生命保険相互会社	60,000	—	16,000	(32,000) 44,000	"	44・9・30	"	—
住 宅 金 融 公 庫	2,034	—	175	(368) 1,859	住宅建設 資 金	47・12	"	社 宅
	589	—	44	(92) 545	"	48・9	"	"
	13,639	—	122	(258) 13,517	"	66・8	"	"
	3,097	—	163	(342) 2,934	"	50・7	"	"
	3,820	—	2,750	(1,070) 1,070	"	43・9	"	"
東 京 都	11,824	—	227	(476) 11,597	"	58・2	"	"
	12,256	—	213	(446) 12,043	"	59・2	"	"
年金福祉事業団	12,597	—	221	(442) 12,376	"	71・3	"	"
計	4,029,106	2,490,000	803,515	(961,194) 5,715,591				

(注) 期末残高欄上段 () 内金額 961,194 千円 (内数表示) は, 1 年以内に返済されるため貸借対照表において
は流動負債として掲げてある。

東合成

(1) 関係会社借入金明細表

該当事項なし

(2) 資本金明細表

銘柄			発行数	券面額または1株の発行価額および資本組入額	券面総額または資本組入総額	上場取引所名	摘要
既発行株式	額面株式	東亜合成化学工業株式会社株	株 96,000,000	円 50	千円 4,800,000	東京、大阪、名古屋、福岡、新潟各証券取引所	再評価積立金の資本金組入れによるものを含む。
		小計	株 96,000,000		千円 4,800,000		
	無額面株式						
		小計					
株式発行のない資本の額							
資本の部				4,800,000千円			
準備金の資本組入		資本組入額		摘要			
		1,267,737千円		昭和30年4月15日 240,000千円、昭和31年12月1日 240,000千円、昭和33年2月28日 120,000千円、昭和33年8月30日 126,000千円、昭和34年2月21日 132,300千円、昭和34年7月1日 138,915千円、昭和36年1月1日 87,517千円、昭和36年7月1日 90,150千円、昭和37年1月1日 92,855千円、再評価積立金を組入れた。			
		計 1,267,737千円					

(3) 資本剰余金明細表

当期増減なきため規則才124条により省略

(4) 利益準備金および任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	635,000	25,000	—	660,000	増加は前期利益処分
別 途 積 立 金	2,370,000	30,000	—	2,400,000	同 上
計	3,005,000	55,000	—	3,060,000	

(7) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累計
有形固定資産							
建物	4,002,872	100,772	1,822,469	2,180,403	45.5%	0	0
構築物	1,223,911	36,838	562,669	661,242	46.0	0	0
機械装置	2,827,253	924,171	1,873,280	953,944	32.7	0	0
車輻運搬具	509,791	23,468	384,633	125,158	75.4	0	0
工具器具備品	1,222,302	73,478	865,868	356,434	70.8	0	0
有形固定資産計	35,231,129	1,158,727	22,368,446	12,862,683	63.5	0	0
無形固定資産							
設備利用権	52,365	1,126	18,549	33,816	35.4	0	0
特許権	523,039	31,910	325,370	197,669	62.2	0	0
無形固定資産計	575,404	33,036	343,919	231,485	59.8	0	0
繰延勘定							
長期前払費用	138,302	24,699	47,646	90,656	34.5	0	0
繰延勘定計	138,302	24,699	47,646	90,656	34.5	0	0
合計	35,944,835	1,216,462	22,760,011	13,184,824	63.3	0	0

(注) 1. 有形固定資産は、法人税法に規定する定率法によつて償却している。

2. 無形固定資産は、法人税法に規定する定額法によつて償却している。

3. 長期前払費用は、法人税法に定める年数により均等償却している。

4. 固定資産減価償却費 1,191,763 千円の配賦区分

製造費用 971,998

一般管理費・販売費 74,467

営業外費用 5,752 貸与固定資産等の償却費であつて、雑支出に含めて表示している。

繰越利益剰余金減少額 139,546 租税特別措置法の規定による新築貸家住宅の割増償却費ならびに輸出割増償却費である

* 東合成 *

(カ) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
法人税等引当金	270,000	20,000	225,588	—	64,412	※ 税法の規定する 洗替分
退職給与引当金	2,238,263	274,010	110,545	—	2,401,728	
貸倒引当金	275,000	140,077	—	※140,077	275,000	
価格変動準備金	160,000	80,000	—	※160,000	80,000	
海外市場開拓準備金	75,652	23,609	—	※10,929	88,332	
万国博出展準備金	—	2,880	—	—	2,880	
特別償却準備金	—	80,000	—	—	80,000	
固定資産譲渡特別勘定	23,352	6,707	2,998	—	27,061	

(2) 主な資産，負債および収支の状況

1. 現金および預金

(単位 千円)

種 類		金 額	備 考
現 金		2,785	
預 金	当 座 預 金	2,174,388	
	普 通 預 金	27,800	
	通 知 預 金	971,203	
	定 期 預 金	1,040,197	
	計	2,256,638	
合 計		2,259,423	

2. 受 取 手 形

受取手形の業種別残高は次の通りである。

(単位 千円)

業 種 別	金 額	備 考
工 業 薬 品 卸 売 業	2,868,545	三井物産，菱三商事，岸本産業，長瀬産業ほか
肥 料 卸 売 業	566,878	三井物産，全購連ほか
繊 維 製 造 業	500,994	東洋レーヨン，東邦レーヨンほか
工 業 薬 品 製 造 業	450,185	日本瓦斯化学ほか
そ の 他	167,769	
計	4,554,371	
関 係 会 社	348,976	東亜樹脂，鶴見曹達，寺岡製作所ほか
合 計	4,903,347	

なお，6月30日現在高の期日別内訳は次のとおりである。

(単位 千円)

7 月	8 月	9 月	10月以降	計
1,497,854	749,572	891,006	1,764,915	4,903,347

(注) 関係会社受取手形を含む。

3. 売 掛 金

売掛金の業種別残高は次の通りである。

(単位 千円)

業 種 別	金 額	備 考
繊 維 製 造 業	408,621	東洋レーヨン，東邦レーヨン，鐘淵紡績ほか
肥 料 卸 売 業	272,236	三井物産，全購連ほか
工 業 薬 品 卸 売 業	817,899	三井物産，菱三商事，岸本産業，長瀬産業ほか
工 業 薬 品 製 造 業	237,790	日本瓦斯化学ほか
そ の 他	102,160	
計	1,838,706	
関 係 会 社	268,326	東亜樹脂，日本アクリル化学，鶴見曹達，寺岡製作所ほか
合 計	2,107,032	

なお，当期における発生回収状況は次の通りである。

(単位 千円)

前期繰越高(A)	当期発生額(B)	当期回収高(C)	期末残高(D)	回収率 $\left(\frac{C}{A+B} \times 100\right)$	滞留期間 $\left(30 \times \frac{D \times 6}{B}\right)$
1,991,781	1,295,031	1,283,506	2,107,032	85.9%	29.3日

(注) 関係会社売掛金を含む。

東合成

4. 棚卸資産

(単位 千円)

摘 要	内 訳	4 2 年 1 2 月 末	4 3 年 6 月 末
製 品	硫 安	3 6 0, 6 7 4	3 7 0, 6 4 0
	化 成 肥 料	6 0, 9 4 4	7 5, 4 9 9
	苛 性 ソ ー ダ	4 0, 8 0 8	8 9, 8 6 3
	塩 化 ビ ニ ル	2 7, 1 7 3	7 6, 8 9 7
	そ の 他	6 4 6, 0 0 1	6 0 7, 1 1 1
	計	1, 1 3 5, 6 0 0	1, 2 2 0, 0 1 0
半 製 品	塩 水 精 製 液 ほ か	3 8, 4 3 3	7 4, 1 9 6
原 料	硫 化 鉍	9 3, 7 8 5	5 3, 7 4 6
	塩 化 カ リ	6 7, 5 5 4	6 5, 6 0 2
	原 塩	1 0 8, 9 6 4	7 9, 2 1 1
	カ ー バ イ ド	4 4, 1 8 5	2 1, 1 1 8
	そ の 他	1 9 3, 5 1 2	2 7 1, 2 8 3
	計	5 0 8, 0 0 0	4 9 0, 9 6 0
仕 掛 品	トリクレン部門ほか	4 3, 1 6 4	3 7, 4 2 2
貯 蔵 品	燃 料	4, 6 5 8	6, 2 4 6
	包 装 材 料	4 3, 1 9 0	5 1, 7 3 4
	そ の 他	2 3 2, 9 6 5	2 2 1, 9 3 7
	計	2 8 0, 8 1 3	2 7 9, 9 1 7

5. 前 渡 金

外国図書代ほか

3 7, 6 4 4 千円

6. 関係会社その他短期債権

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
未 収 入 金	4, 2 4 1	東 亞 樹 指 ほか
1 年 内 に 返 済 さ れ る 長 期 貸 付 金	1 3 4, 9 6 0	東 亞 樹 指 ほか
計	1 3 9, 2 0 1	

7. その他●の流動資産

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
未 収 入 金	3 6,2 7 2	物品代ほか 運賃, 保証金, その他立替金等
1年以内に返済される長期貸付金	2 9,3 6 9	
立 替 金 ほ か	2 5,9 9 4	
計	9 1,6 3 5	

8. 固 定 資 産

(イ) 建 設 仮 勘 定

設備改良増強工事

3 8 3,0 8 0 千円

(ロ) そ の 他 投 資

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
事 業 保 険 料	6,9 7 4	
退 職 年 金 保 険 料	3 5,6 7 9	
敷 金	3 5,6 6 5	
そ の 他	9 1 7	
計	7 9,2 3 5	

9. 繰 延 勘 定

(イ) 長 期 前 払 費 用

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
公 共 施 設 負 担 金	3 1,5 5 4	
劣 化 資 産	4 8,7 2 1	
I . B . M 導 入 諸 掛	5,0 5 3	
そ の 他	5,3 2 8	
計	9 0,6 5 6	

10. 支払手形

(単位 千円)

(イ) 営業取引によるもの			(ロ) 設備関係のもの(その他流動負債)		
摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
三井物産	369,152	輸入原料代ほか	極東貿易	221,926	機器代
中京産商	107,983	カーバイド代	神鋼フアウドラ	122,396	"
岩井産業	90,326	輸入原料代	横河電機	102,937	〃
日本鉱業	74,535	硫化鉱代	三井物産	93,051	〃
本州化学	68,941	フェノール代	千代田組	84,620	〃
ゼネラル石油	67,013	ナフサ代	鹿島建設	50,826	工事代
日本カーバイド	57,367	塩ビモノマー代	東海電極	50,310	機器代
その他	1,087,930		その他	544,795	
計	1,923,247		計	1,270,861	
関係会社	14,143		関係会社	2,003	
合計	1,937,390		合計	1,272,864	

なお、6月30日現在高の期日別内訳は次の通りである。

(単位 千円)

7 月	8 月	9 月	10 月以降	計
1,625,467	839,141	704,781	40,865	3,210,254

(注) 関係会社支払手形を含む。

11. 買 掛 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
硫 化 鉍 代	56,695	日本鉍業ほか
カ ー バ イ ド 代	191,305	中京産商
ナ フ サ 代	39,301	ゼネラル石油
塩 ビ モ ノ マ ー 代	52,850	日本カーバイドほか
石 炭 酸 代	207,190	東洋レーヨン, 本州化学
電 力 料	239,207	中部電力, 北陸電力, 四国電力
運 賃	108,753	名築運送, 伏木海陸運送ほか
そ の 他	659,113	
計	1,554,414	
関 係 会 社	173,961	東洋電化, 東亜樹脂, 鶴見曹達ほか
合 計	1,728,375	

12. 短 期 借 入 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	使 途	備 考
三 井 銀 行 本 店	400,000	運 転 資 金	
東 海 銀 行 東 京 支 店	350,000	〃	
協 和 銀 行 本 店	130,000	〃	
阿 波 銀 行 本 店	50,000	〃	
四 国 銀 行 東 京 支 店	50,000	〃	
百 十 四 銀 行 東 京 支 店	80,000	〃	
北 陸 銀 行 伏 木 支 店	35,000	〃	
農 林 中 央 金 庫	700,000	〃	
計	1,795,000		

13. 未 払 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
配 当 金 未 払 金	5,780	
起 業 費 関 係 未 払 金	541,899	
売 上 割 戻 金	52,192	
計	599,871	

14. 未払費用

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
利 息	148,775	社債および借入金利息ほか
従業員賞与および給与	515,712	賞与および賃金計算締切後原価計算締切日までの賃金見積計上額
固 定 資 産 税	40,973	
そ の 他	41,422	
計	746,882	

15. 預 り 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
預 り 保 証 金	42,183	
そ の 他	32,814	
計	74,997	

16. その他の流動負債

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
1年以内に返済される住宅関係割賦金	42,538	日 本 住 宅 公 団
共 済 会 基 金	8,174	
そ の 他	479	
計	51,191	

17. 住宅関係割賦金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
日 本 住 宅 公 団	456,760	

(3) 金 繰 状 況

1. 最 近 の 実 績

(単位 千円)

摘 要	4 3 年 1 月	4 3 年 2 月	4 3 年 3 月	4 3 年 4 月	4 3 年 5 月	4 3 年 6 月	合 計
前 月 繰 越	2,294,088	3,066,336	2,830,843	2,370,426	2,728,923	2,396,005	2,294,088
収 入 の 部	営 業 収 入	3,086,973	1,959,965	1,498,817	2,672,793	1,803,622	12,404,644
	借 入 金	410,000	370,000	260,000	560,000	730,000	2,760,000
	社 債	—	—	—	—	450,000	450,000
	そ の 他	127,445	197,909	90,889	166,169	111,815	764,078
	計	3,624,418	2,527,874	1,849,706	3,398,962	3,095,437	16,378,722
支 出 の 部	原 材 料 ・ 経 費	1,494,245	1,434,217	1,195,454	1,491,301	1,237,727	7,922,337
	労 務 費	409,182	239,996	244,135	233,473	259,966	1,664,320
	借 入 金 返 済	108,263	81,264	176,284	195,764	148,326	1,073,515
	社 債 償 還	32,000	172,700	22,000	22,500	187,500	436,700
	設 備 費	604,815	367,887	303,251	897,295	1,363,278	3,711,375
	そ の 他	203,665	467,306	368,999	200,132	231,558	1,605,142
	計	2,852,170	2,763,367	2,310,123	3,040,465	3,428,355	16,413,389
収 支 過 不 足	772,248	△ 235,493	△ 460,417	358,497	△ 332,918	△ 136,584	△ 34,667
翌 月 繰 越	3,066,336	2,830,843	2,370,426	2,728,923	2,396,005	2,259,421	2,259,421

2. 今後の資金計画

(単位 千円)

摘 要		4 3 年 7 月 ~ 9 月	4 3 年 1 0 月 ~ 1 2 月	合 計
前 月 繰 越		2,259,421	2,110,225	2,259,421
収 入 の 部	営 業 収 入	7,284,869	6,916,291	14,201,160
	借 入 金	1,070,000	340,000	1,410,000
	社 債	—	300,000	300,000
	そ の 他	429,491	429,492	858,983
	計	8,784,360	7,985,783	16,770,143
支 出 の 部	原 材 料 ・ 経 費	5,102,090	4,359,628	9,461,718
	労 務 費	1,174,147	1,138,902	2,313,049
	借 入 金 返 済	230,054	489,313	719,367
	社 債 償 還	165,500	65,000	230,500
	設 備 費	1,341,631	802,492	2,144,123
	そ の 他	920,134	860,318	1,780,452
	計	8,933,556	7,715,653	16,649,209
収 支 過 不 足		△149,196	270,130	120,934
翌 月 繰 越		2,110,225	2,380,355	2,380,355